

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

平成23年新会計基準に準拠している。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券及びその他の出資金

時価のない有価証券及び出資金 ー 移動平均法に基づく原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 最終仕入原価法による原価法によっている。

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）

ー 当法人は、定額法による減価償却を実施している。残存価額についてはゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。

- ・ 無形固定資産（リース資産を除く）

ー 当法人は、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。

- ・ リース資産

ー 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

（4）引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

（1）中小企業退職金共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は、社会福祉事業にすべての拠点が含まれるため、事業区分別内訳表は作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①相談支援事業所拠点区分

ア 法人本部

イ 相談支援

ウ 地域福祉活動

② 地域作業所ドリーム拠点区分

ア 就労移行支援

イ 就労定着支援

ウ 就労継続支援B型

エ 移動支援

オ 移動支援従事者養成研修

③生活介護事業所あととり拠点区分

ア 生活介護

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,000,000	0	0	20,000,000
建物	7,267,000	0	819,000	6,448,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	37,267,000	0	819,000	36,448,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

(単位：円)

土地（基本財産）	20,000,000
建物（基本財産）	6,448,000
計	26,448,000

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	15,987,592
計	15,987,592

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	13,000,000	6,552,000	6,448,000
小 計	13,000,000	6,552,000	6,448,000
その他の固定資産			
建物	137,500	42,989	94,511
車輛運搬具	4,596,910	4,365,450	231,460
器具及び備品	2,946,433	1,665,634	1,280,799
有形リース資産	7,467,300	2,149,435	5,317,865
小 計	15,148,143	8,223,508	6,924,635
合 計	28,148,143	14,775,508	13,372,635

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,989,586	0	20,989,586
合 計	20,989,586	0	20,989,586

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし